

【 書 評 】



『税務会計分析 - 税務計画と税務計算の統合 - 』

鈴木 一水 著

有限会社森山書店

平成25年 1月15日刊

A5判・定価 本体4,200円 + 税

本書は、従来から行われてきた法人所得税に関する「法令解釈型」の税務会計研究ではなく、法人所得税に係る現実の企業行動を中心とする「現象解明型」の税務会計研究の意欲作である。なお、「現象解明型」税務会計研究とは、「税務法令が経営者の意思決定に及ぼす影響や利害関係者間での税務負担や資源の配分過程を説明し予測すること」を重視する研究であり、著者は、本書において「税務計画」を中心に据えてその議論を展開している。

本書は、全15章からなり、その概要は次のとおりである。

第1章では、税務会計の分析枠組みに関して概観し、法令解釈型研究の限界と現象解明型研究の必要性が説明されている。第2章では、企業行動の前提となる税務計画の内容と日本独特の取引慣行や雇用慣行などを考慮に入れながら、それが有効に機能するために備えるべき特性を明らかにしている。第3章では、法人擬制説など伝統的な企業論を取り上げ、「契約集合体」という企業観をそれらと対比して説明している。第4章では、税務計画の前提たる税務法令遵守を取り上げ、納税者の課税所得申告プロセスと税務当局による税務調査プロセスに関して分析を行っている。第5章では、種々の税率概念を紹介し、税務計画における税引後キャッシュフローの予測で重要な役割を果たすのが限界税率であることを指摘している。第6章では、我が国の法的組織形態の中で、会社形態が税コストの最小化という観点から最も有利であることが示されている。第7章では、法人所得課税制度創設以来の歴史を振り返っている。第8章では、確定決算主義の意義が述べられている。第9章では、税務計画に当たって考慮すべき税コスト、財務報告コスト、そしてエージェンシーコストの相互関係とその調整について詳述している。第10章では、課税所得計算と財務会計との関係が会計判断に及ぼす影響を検証している。第11章では、会計基準の国際的共通化に関連して、課税所得と財務報告利益の乖離が大きくなってきていることを実証的に検証している。第12章では、税務計画としての従業員給与体系設計が取り上げられている。第13章では、FRINGE BENEFIT 課税における「課税ベースの浸食現象」について明らかにされている。第14章では、経営者に係るエージェンシーコストと税コストの調整問題を利益連動給与の採用状況を素材に考察している。最終第15章では、総括が行われ、現象解明型研究の成果がもたらす税務会計

研究の将来展望が示されている。

外国企業との世界規模での企業間競争に打ち勝つため、税務計画の策定とその実行を企業戦略の重要課題に据える日本企業も今後増加してくるものと思われる。会計及び監査並びに税務の専門家である公認会計士は、税務計画の策定・実行など税務に係る企業行動を深く理解し、様々なサービスの提供を通じて、クライアントの企業価値最大化に貢献することが期待されている。本書は、公認会計士をはじめ、政策立案者、研究者、そして、企業実務家にとっても大変有用な示唆を与える好著である。

以上のことから、協会学術賞に値するものとして選定した。